

平成 3 0 年度

九 十 九 里 地 域 水 道 企 業 団
水 道 用 水 供 給 事 業 決 算 書

1 平成30年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	法第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額	合 計			
第1款 水道用水供給 事業収益	6,790,109,000	40,715,000	0	6,830,824,000	6,886,027,596	55,203,596	うち仮受消費税及び地方消費税 448,539,925
第1項 営業収益	6,043,325,000	10,869,000	0	6,054,194,000	6,054,375,889	181,889	うち仮受消費税及び地方消費税 448,472,273
第2項 営業外収益	746,783,000	29,846,000	0	776,629,000	776,640,553	11,553	うち仮受消費税及び地方消費税 67,652
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	55,011,154	55,010,154	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	法第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	法第24条第3項の 規定による支出額	小 計	法第26条第2項の 規定による繰越額					
第1款 水道用水供給 事業費用	7,139,052,000	△ 213,777,000	0	0	0	6,925,275,000	0	6,925,275,000	6,792,054,313	0	133,220,687	うち仮払消費税 及び地方消費税 157,484,583
第1項 営業費用	6,107,751,000	△ 272,366,000	0	△ 9,440,000	0	5,825,945,000	0	5,825,945,000	5,722,726,846	0	103,218,154	うち仮払消費税 及び地方消費税 157,484,583
第2項 営業外費用	249,781,000	70,311,000	0	9,440,000	0	329,532,000	0	329,532,000	329,530,842	0	1,158	
第3項 特別損失	751,520,000	△ 11,722,000	0	0	0	739,798,000	0	739,798,000	739,796,625	0	1,375	
第4項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(注) 法とは地方公営企業法(昭和27年法律第292号)をいう。

(2) 資本的収入及び支出

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰越額	合 計		法第26条の 規定による 繰越額	継続費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	2,728,720,000	△ 669,557,000	0	0	2,059,163,000	0	77,438,747	2,136,601,747	2,042,055,447	0	90,691,667	90,691,667	3,854,633	うち仮払消費税 及び地方消費税 103,577,493
第1項 建設改良費	2,015,213,000	△ 669,557,000	0	0	1,345,656,000	0	77,438,747	1,423,094,747	1,328,549,835	0	90,691,667	90,691,667	3,853,245	うち仮払消費税 及び地方消費税 95,220,944
第2項 拡張工事費	12,293,000	0	0	0	12,293,000	0	0	12,293,000	12,292,402	0	0	0	598	
第3項 企業債償還金	523,710,000	0	0	0	523,710,000	0	0	523,710,000	523,709,715	0	0	0	285	
第4項 年賦償還金	177,504,000	0	0	0	177,504,000	0	0	177,504,000	177,503,495	0	0	0	505	うち仮払消費税 及び地方消費税 8,356,549

資本的収入額0円が資本的支出額2,042,055,447円に対して不足する額2,042,055,447円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額103,577,493円、減債積立金1,149,114,639円及び過年度分損益勘定留保資金789,363,315円で補てんした。

(注) 法とは地方公営企業法(昭和27年法律第292号)をいう。

2 平成30年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,604,423,616		
(2) その他の営業収益	<u>1,480,000</u>	5,605,903,616	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,350,133,467		
(2) 総係費	277,660,375		
(3) 減価償却費	2,867,904,470		
(4) 資産減耗費	<u>69,543,951</u>	<u>5,565,242,263</u>	
営業利益			40,661,353
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9,659		
(2) 長期前受金戻入	774,547,556		
(3) 雑収益	<u>2,015,815</u>	776,573,030	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	142,357,599		
(2) 雑支出	<u>28,280</u>	<u>142,385,879</u>	<u>634,187,151</u>
経常利益			674,848,504
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>55,011,154</u>	55,011,154	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>739,796,625</u>	<u>739,796,625</u>	<u>△ 684,785,471</u>
当年度純損失			△ 9,936,967
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>1,149,114,639</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,139,177,672</u></u>

3 平成30年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金					資本合計
			資本剰余金		利益剰余金			
	自己資本金	資本金合計	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	45,181,431,718	45,181,431,718	1,646,948,030	1,646,948,030	0	2,269,961,579	2,269,961,579	49,098,341,327
前年度処分額	1,120,846,940	1,120,846,940	0	0	1,149,114,639	△ 2,269,961,579	△ 1,120,846,940	0
議会の議決による処分額	1,120,846,940	1,120,846,940	0	0	1,149,114,639	△ 2,269,961,579	△ 1,120,846,940	0
減債積立金への積立て	0	0	0	0	1,149,114,639	△ 1,149,114,639	0	0
自己資本金への組入れ	1,120,846,940	1,120,846,940	0	0	0	△ 1,120,846,940	△ 1,120,846,940	0
処分後残高	46,302,278,658	46,302,278,658	1,646,948,030	1,646,948,030	1,149,114,639	(繰越利益剰余金)□ 0	1,149,114,639	49,098,341,327
当年度変動額	0	0	0	0	△ 1,149,114,639	1,139,177,672	△ 9,936,967	△ 9,936,967
減債積立金の取崩額 (未処分利益剰余金への振替)	0	0	0	0	△ 1,149,114,639	1,149,114,639	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0	△ 9,936,967	△ 9,936,967	△ 9,936,967
当年度末残高	46,302,278,658	46,302,278,658	1,646,948,030	1,646,948,030	0	〔当年度未処分利益剰余金〕 1,139,177,672	1,139,177,672	49,088,404,360

4 平成30年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金		剰余金	
	自己資本金	資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	46,302,278,658	1,646,948,030	0	1,139,177,672
議会の議決による 処分額	1,139,177,672	0	0	△ 1,139,177,672
自己資本金へ の組入れ	1,139,177,672	0	0	△ 1,139,177,672
処分後残高	47,441,456,330	1,646,948,030	0	(繰越利益剰余金) 0

5 平成30年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		3,160,814,404
ロ	建 物	4,901,016,000	
	減価償却累計額	<u>△ 2,456,281,903</u>	2,444,734,097
ハ	構 築 物	28,168,795,305	
	減価償却累計額	<u>△ 15,885,699,157</u>	12,283,096,148
ニ	機 械 及 び 装 置	27,752,387,236	
	減価償却累計額	<u>△ 20,927,610,344</u>	6,824,776,892
ホ	車 両 運 搬 具	21,295,576	
	減価償却累計額	<u>△ 15,475,029</u>	5,820,547
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	223,451,724	
	減価償却累計額	<u>△ 163,428,975</u>	60,022,749
ト	建 設 仮 勘 定		<u>3,674,097,953</u>
	有形固定資産合計		28,453,362,790

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	ダ ム 使 用 権		34,415,368,458
ロ	その他無形固定資産		<u>2,224,820</u>
	無形固定資産合計		<u>34,417,593,278</u>
	固定資産合計		62,870,956,068

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		9,624,923,308
(2)	未 収 金		100,301,362
(3)	貯 蔵 品		<u>28,677,930</u>
	流動資産合計		<u>9,753,902,600</u>
	資 産 合 計		<u><u>72,624,858,668</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	4,801,617,016	
(2) 年賦未払金	<u>706,571,156</u>	
固定負債合計		5,508,188,172
4 流動負債		
(1) 企業債	536,344,845	
(2) 年賦未払金	109,618,759	
(3) 未払金	1,074,162,267	
(4) 引当金	48,098,346	
(5) その他流動負債	<u>8,054,390</u>	
流動負債合計		1,776,278,607
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	31,979,107,761	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 15,727,120,232</u>	
繰延収益合計		<u>16,251,987,529</u>
負債合計		<u><u>23,536,454,308</u></u>

資本の部

6 資本金		46,302,278,658
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	<u>1,646,948,030</u>	
資本剰余金合計		1,646,948,030
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,139,177,672</u>	
利益剰余金合計		<u>1,139,177,672</u>
剰余金合計		<u>2,786,125,702</u>
資本合計		<u>49,088,404,360</u>
負債資本合計		<u><u>72,624,858,668</u></u>

6 注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

建物（建物附属設備を含む。）	8～50年
構築物（その他構築物を含む。）	10～60年
機械及び装置	6～20年
工具器具及び備品	3～20年
車両運搬具	4～6年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

ダム使用権	55年
その他無形固定資産	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額が、当該年度末における職員（県派遣職員は除く。）に対する要支給額を上回っているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の次年度の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

(1) 当年度に計上した「その他特別損失」のうち、無償譲渡額の内訳は、八匠水道企業団 142,444,185円、山武郡市広域水道企業団 406,253,739円、長生郡市広域市町村圏組合 161,667,701円である。

(2) 当年度に計上した「その他特別利益」は、八匠水道企業団が無償譲渡に係る未償還元金を債務承継した 55,011,154円である。

III 貸借対照表等関連

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当の支給を行うため、47,657,568円を取り崩すものとする。